令和８年６月 22 日

関係各位

学校法人　敬心学園

令和７年度　事業報告書

KEISHIN

敬心クレド

未来を創る

－Create　the　future－

はじめに

令和 7 年度は、18 歳人口の減少に伴う高等教育機関の淘汰が加速するなか、本学園にとって「持続可能な経営基盤の再構築」に向けた極めて重要な転換点となりました。ポストコロナの社会構造変化やデジタル技術の進展など、業界を取り巻く環境が激変するなか、本学園は「学園再建プロジェクト」を軸に、全学を挙げた抜本的な構造改革を推進して参りました。

本年度の事業運営における最大の成果は、長年続いた収支不足の状態を脱し、経常収支差額において 2 億円以上の黒字を達成したことです。これは、各校における徹底した経費節減に加え、本学園の教育理念にご賛同いただいたステークホルダーの皆様からの大型の寄付金等が大きく寄与した結果であり、財務基盤の健全化に向けた大きな一歩となりました。

本年度は、以下の 7 点を重点的事項として事業を推進いたしました。

1. **新・敬心クレドの浸透**： 新たな理念・行動指針・ビジョンを全教職員の行動規範として定着させ、一丸となって学校運営に邁進できる組織基盤を創出しました。
2. **収支構造・財務基盤の改善と固定費の見直し**：「学園再建プロジェクト」を通じて、不急な支出の抑制や人員数の適正化に加え、校舎の見直し等による固定費の抜本的な削減を断行し、収益性の高い事業構造への転換を図りました。
3. **人事制度の刷新と評価制度の統一**： 働く教職員のモチベーション向上と組織成長を目的として人事制度の刷新を図りました。これまで統一できていなかった人事評価制度の運用について学園全体で統一し、導入を完了させました。
4. **ポートフォリオ経営の推進とグループ経営メリットの創出**： 各部門および各校間の連携を強化し、グループとしてのスケールメリット等を活かした募集活動を展開しました。その結果、通学生・通信制ともに翌年度（2027 年度）の新入生は前年比約 10%増を達成できる見通しを立てることができました。
5. **教学戦略の実行（教学ラウンドの推進）**：「教学戦略ラウンド」を通じて専門人材養成力と教学魅力度を高め、職業教育マーケットにおける学園・各校の競争優位性の確立に注力しました。
6. **ICT 活用と教育 DX の推進**： 学習支援システム「KEISHIN.net」の全校導入に向けた基盤整備を進め、データに基づく「教育のパーソナライズ化」に着手しました。
7. **ガバナンスの強化と経営体制の見直し**： 改正私立学校法に則り、実効性のある理事会・評議員会体制を構築し、迅速な意思決定とコンプライアンスの徹底を両立させました。

次年度となる令和 8 年度は、これらの構造改革を具体的成果へと結実させる「実行段階」の年度となります。組織の形を整えるだけでなく、それを動かす「人」の強化を重視し、教職員の研修体系を新たに構築・実施することで、個々の専門性と組織力の底上げを図ります。

学生募集においては、本年度の改革が奏功し、学園全体で昨年比約 10%増の入学者を確保しました。これに加えて、固定費削減効果が本格的に現れることで、次年度も継続的な黒字

を見込んでおります。本学園は、2028 年度の収支均衡化という中期目標を前倒しで確かなものにし、アジア太平洋地域を代表するイノベーティブ総合人材育成・支援グループとしての地位を盤石なものにしていく所存です。

最後となりましたが、本年度の業績改善を支えてくださった地域社会、関係行政機関、そして多大なるご支援を賜りました全ての皆様に、厚く御礼申し上げます。

令和８年５月吉日

学校法人 敬心学園
理事長 小林光俊

Ⅰ．法人の概要

1. 学園所在地

学校法人　敬心学園

〒169-0075　東京都新宿区高田馬場 1 丁目 32 番 15 号

TEL 03-3200-9073　　FAX 03-3200-9077

2. 設置する学校・学科等　（令和 7 年度）

(1) 日本福祉教育専門学校

学　　科	修業年数	入学定員	総定員
介 護 福 祉 学 科	昼間部 2 年	80 名	160 名
社会福祉士養成学科	昼間部 1 年	80 名	80 名
社 会 福 祉 士 養 成 科	夜間部 1 年	80 名	80 名
精神保健福祉士養成学科	昼間部 1 年	80 名	80 名
言 語 聴 覚 療 法 学 科	昼間部 2 年	78 名	156 名
通 学 計		398 名	556 名
社会福祉士養成通信課程	通信 1 年 7 ヶ月	300 名	600 名
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信 1 年 7 ヶ月	200 名	400 名
精神保健福祉士養成通信課程短期	通信 9 ヶ月	250 名	250 名
通 信 計		750 名	1,250 名
合　　計		1,148 名	1,806 名

(2) 日本リハビリテーション専門学校

学　　科	修業年数	入学定員	総定員
理 学 療 法 学 科	昼間部 4 年	40 名	160 名
理 学 療 法 学 科	夜間部 4 年	40 名	160 名
作 業 療 法 学 科	昼間部 4 年	35 名	140 名
作 業 療 法 学 科	夜間部 4 年	35 名	140 名
合　　計		150 名	600 名

(3) 日本児童教育専門学校

学　　科	修業年数	入学定員	総定員
総 合 子 ど も 学 科	昼間部 3 年	40 名	120 名
保 育 福 祉 科	昼間ｺｰｽ 2 年	120 名	240 名
保 育 福 祉 科	夜間主ｺｰｽ 2 年	80 名	160 名
合 計		240 名	520 名

(4) 日本医専

学　　科	修業年数	入学定員	総定員
柔道整復学科	昼間部3年	60名	180名
柔道整復学科	夜間部3年	60名	180名
鍼灸学科	昼間部3年	60名	180名
鍼灸学科	夜間部3年	60名	180名
合　　計		240名	720名

(5) 東京保健医療専門職大学

学　　科	修業年数	入学定員	総定員
理学療法学科	昼間部4年	80名	320名
作業療法学科	昼間部4年	80名	320名
合　計		160名	640名

3. 役員　(令和8年4月1日現在)

(1) 理事　　定数5～9名以内　実数8名

区　分	氏　　名	常勤・非常勤	就　任　日
理事長	小林　光俊	常　勤	1986年4月1日
理　事	草野　修輔	常　勤	2018年5月25日
理　事	岸本　光正	常　勤	2024年4月1日
理　事	阿久津　摂	常　勤	2024年4月1日
理　事	古尾谷　博次	常　勤	2026年1月1日
理　事	倉田　信靖	非常勤	2010年3月1日
理　事	林　正志	非常勤	2025年5月26日
理　事	岡本　吉平	非常勤	2026年1月1日

(2) 監事　　定数2名　実数2名

区　分	氏　　名	常勤・非常勤	就　任　日
監　事	法月　孝	常勤	2022年5月28日
監　事	小泉　泰之	非常勤	2023年5月1日

(3) 評議員　　定数6～15名以内　実数11名

区　分	氏　名	区　分	氏　名
評議員	菊地　克彦	評議員	松澤　健
評議員	小川　全夫	評議員	寺裏　誠司
評議員	松山　慎司	評議員	安永　愛香
評議員	藤原　良次	評議員	乾　喜一郎
評議員	矢内　崇博	評議員	小野塚　邦子
		評議員	田村　文男

4.教職員　（令和７年４月１日現在）　（単位：名）

学　校　名	教員		職　員
	専　任	非常勤	(ｱﾙﾊﾞｲﾄ除く)
日 本 福 祉 教 育 専 門 学 校	29	131	24
日本リハビリテーション専門学校	33	50	15
日 本 児 童 教 育 専 門 学 校	13	91	14
日 本 医 専	25	59	22
(専 門 学 校 計)	(　100　)	(　331　)	(　75　)
東 京 保 健 医 療 専 門 職 大 学	36	19	22
合　　計	136	350	97

Ⅱ．事業の概要

1．専門学校教育事業

令和 7 年度は、学生主体の学びの実現と学習成果の上がる仕組みづくりに取組むとともに、学生数の多くを占める社会人学生の学びやすさを実現するために学習支援システム『KEISHIN.net』を導入した教学体制の構築を行った。

(1) 学生募集

令和8年4月専門学校4校の入学者数は、通学課程1,014名(昨年比68名増 107.2%)、通信課程 682 名（同 13 名増 101.9%)、合計 1,696 名（同 83 名増 105.1%）であった。

通学課程の学生募集は、日本福祉教育専門学校、日本児童教育専門学校、日本医専の3校がそれぞれ昨年を上回る結果であった。

学校別では、日本福祉教育専門学校において、介護福祉学科と社会福祉士養成学科、精神保健福祉士養成学科の 3 学科が定員充足した。特に、精神保健福祉士養成学科では、学生の学習スタイルに合わせたコース設定が奏功し前年比 134.4%となった。

日本リハビリテーション専門学校は、理学療法学科夜間部と作業療法学科昼間部で昨年を上回る入学者を確保したものの、理学療法学科昼間部の定員減（80 名→40 名）により、昨年度を 10 名下回る結果であった。

日本児童教育専門学校は、社会人の学びやすさに対応した時間割設定により、保育福祉科夜間主コースが昨年度から倍増（33 名→65 名）し、入学定員充足率 81.3%まで回復。一方、入学定員数の多い保育福祉学科（昼間コース）は、定員充足はしたものの昨年度を下回り、学校全体としては、昨年度を 20 名上回る結果となった。

日本医専は、鍼灸学科昼間部、夜間部ともに入学定員を 30 名ずつ増加。社会人の学習スタイルに合わせたコース設定により、昼夜間部ともに 98 名と定員充足した。一方、柔道整復学科においては、夜間部は昨年度を上回ったものの昼間部の減少をカバーしきれなかった。学校全体としては、昨年度から 44 名の増加となり、安定した学生募集が続いている。

一方、通信教育課程（日本福祉教育専門学校）においては、スクーリング会場の増設に加え、志願者一人ひとりに対する丁寧かつ細やかな募集活動により、社会福祉士養成通信課程で昨年度に対して 37 名増、精神保健福祉士養成通信課程（一般）で 25 名増と大幅に上回ったものの、精神保健福祉士養成通信課程（短期）では、同 49 名の減少となり、通信課程全体では同 13 名の増加となった。

なお、学生募集活動においては、東京保健医療専門職大学も加えたグループ 5 校による定例の募集戦略会議を毎月実施し、各校の取組みやナレッジの共有および勉強会を行った。

さらに、新規来校者数の向上を目的とした「集客ＳＮＳチーム」、来校者からの出願歩留り向上を目的とした「イベントチーム」、出願からの入学歩留り向上を目的とした「入試チーム」、学校の「魅力づくりチーム」を編成。テーマごとに各校の良い取組みの共有やあるべき活動内容について戦略的かつ具体的に取組んだ。

特に、「魅力づくりチーム」から発案された学生満足度調査『KEISHI VOICE』は、グループ全体で一斉に調査、分析、報告まで行い、今後の学園経営の重要指標の一つとして組み込まれた。

(2) 中退率削減に向けた取り組み

かねてより、中退率（退学・除籍率）5%未満を掲げて学園全体で取組んできたが、令和7年度は専門学校4校合計で5.3%と昨年度と同水準であった。

目標である5%未満は、日本福祉教育専門学校が4.5%（昨年度5.5%）、日本医専が3.5%（昨年度4.7%）と達成。いずれも学生のわずかな変化やその兆しを把握し、即座に対策を講じる対応が奏功した。

学園横断の取組みとしては、「中退率削減プロジェクト会議」を「卒業応援プロジェクト」に変更するとともに、重点テーマとして、クラス担任の役割を明確化し、業務のミニマムスタンダードを構築。令和8年度から全校で導入するホームルームの計画立案を行った。

一方で、医療系学科の学生が躓きやすく、早期中途退学の原因の一つとされる難関科目「解剖・生理学」に対する方策として、関係する3校（日本リハビリテーション専門学校、日本医専、東京保健医療専門職大学）共同で補助教材を制作。令和8年度からの運用に向けてプロジェクト活動に取組んだ。

(3) 授業力向上に向けた取組み

令和6年度に引き続き、職業教育における質保証・向上を図るため、授業力向上におけるミニマムスタンダード（授業力を構成する要素を「授業設計」「授業展開」「授業評価」に分解）の構築および浸透に取り組んだ。

特に、令和7年度は、「授業設計シートの活用」「授業展開ガイドラインに基づく授業実施」「リアクションペーパーの実施」「リフレクションシートの実施」「試験作成マニュアルの活用」の5項目について、各校における実施状況の把握と今後のさらなる導入改善に向けて取組んだ。

2. 東京保健医療専門職大学教育事業

令和2年4月に開学し、以下の建学の精神に基づき大学運営を行っている。

【建学の精神】

「健常者・障害者、若年者・高齢者など多様な人々が共生できる社会の実現と発展」に基づき、積極的な「産業界及び地域社会との連携」の中で、共生社会の実務リーダーの育成を目指す。

【令和7年度重点課題】

■東京保健医療専門職大学における重点的な取り組み

経営改善の基盤固めを行い、現中期計画2028（令和10年度まで）の収支差額黒字化達成の目途をつけることを目標とし、以下について重点的に取り組みました。

【令和 7（2027）年度の個別テーマ】

(1) 財務視点

【計画】

① 令和 8（2026）年度の経費（教育活動支出）を、令和 6（2024）年度比 2 億円程度削減し、8.6 億円以下の予算策定目途を目指す。

② 令和 8（2026）年度の入学者数を前期比+19 名、115 名を目指し、学生募集改革を推進する。

【取組結果】

指標	目標	結果	達成状況
令和 8（2026）年度 教育活動支出（予算）	8.6 億円	8.5 億円	達成
令和 8（2026）年度 入学者数	115 名	131 名	達成

(2) 学生満足・認知拡大（収入向上）の視点

【計画】

学生満足度の前年比 15 ポイント上昇 を目標とし、以下の施策を展開する。

- 各学科体制の刷新
- 新カリキュラムの導入
- 国家試験対策を含む教育の充実・改善
- 学生生活充実のための支援強化

【取組結果】

指標	目標	結果	達成状況
学生満足度	60%以上	54.8%	未達
中退率	前年比改善	7.1% （前年比＋1.3pt 悪化）	未達
国家試験合格率 (PT)	85%	79.4%	未達
国家試験合格率 (OT)	82%	89.2%	達成

(3) 業務改善・効率化・効果増（経費節減）の視点

【計画】

より少ない人員・固定人件費の体制で業務を遂行することを目標に、無駄な業務の削減・業務効率化・効果増加策を展開する。

【取組結果】

指標	目標	結果	達成状況
令和 7（2025）年度 教育活動支出	949 百万円以下	918 百万円 （▲30 百万円）	達成

(4) 組織・人材成長（基盤強化）の視点

【計画】

年間計画の策定と実施、各部門の自主勉強会を推進する。

【取組結果】

取組内容	実施回数
事務局マネジャー対象研修	2 回
事務局会議（研修内容：「7 つの習慣」）	6 回

eNPS(employee Net Promoter Score)結果

時期	スコア
2025 年 9 月	▲70
2026 年 3 月	▲81

10%向上の目標については未達（悪化）

【総括】評価と今後の方向性

- 経常収支差額は、経費削減活動が奏功し、大型寄附金等の影響も含め、▲38 百万円（予算比+175 百万円の改善）となり、大きく予算を上回ることができた。
- 学生募集についても目標を上回る入学者数を達成。一方で、中退率の悪化により、令和 8（2026）年度の総学生数は前年度を下回る状況でスタートとなる。
- 学生満足度・教職員満足度はいずれも目標未達となったが、一次的な諸施策・諸活動の影響と想定され、今後の影響は限定的であると思料。

【令和 8（2026）年度の方針】

令和 8 年度は、組織体制を見直し、以下を目標とした取り組みにより持続的な成長基盤を構築する。

1. 経常収支差額の継続的改善
2. 教学・学生支援の充実 による学生満足度の向上
3. ブランド構築・魅力度向上 による学生募集の強化
4. 中退率の低減 と 総学生数の増加 の実現

3. 調査研究事業

学園教育事業の支援及び職業教育に関する調査・研究とその実証・実装等を目的に、職業教育研究開発センターが以下の活動を行った。

(1) 調査研究の取り組み

①（文科省委託研究事業/3 年目）「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業」を受託し、最終年度の事業を完遂した。

②（文科省委託研究事業/2 年目）「専修学校の国際化推進事業 外国人留学生の戦略的受入れ及び円滑な就職定着に向けた体制整備」を継続受託した。

(2) 教学力による競争優位性確保に向けた戦略の策定・推進への取り組み
前年度に未来戦略企画室と連携して立ち上げた教学ラウンドプロジェクトに関し、学園・各校の教学力の強化と競争優位性の確保を目指し、各校リーダーとともに、産学共創教育プログラムと学園コア・コンピテンシーの検討を行った。

(3) 学園内研究支援制度の実施
本制度は、学園内の教職員がそれぞれの教育現場に活かすための実践的な研究活動を支援するもので、令和 7 年度は 1 件の活動を支援した。

(4) 敬心研究ジャーナルの発行
前年度から電子版に移行した敬心研究ジャーナルを 6 月・12 月の年 2 回（第 9 巻 1・2 号）発行した。

(5) 職業教育研究集会の開催
第 22 回職業教育研究集会を令和 7 年 10 月 25 日にオンラインにて実施した。

(6) 文科省委託研究事業にて開発した VR 活用教育に関し、提供先に対する導入研修・コンサルテーション等の実装支援を継続して行った。

4. 国際教育事業

職業教育の国際展開、海外教育機関等との提携による国際教育事業に取り組んだ。
(1) インドネシア OS セルナジャヤ社の介護技能実習生、および特定技能就労者の養成教育における現地教育実施後の実技評価業務を継続して受託・実施した。
(2) マレーシアのペラ州政府が企画する日本の介護現場視察、介護研修の教育プログラム提供及び一部講師業務を受託・実施した。

5. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

中期計画（令和 6～10 年度）の 2 年目となる令和 7 年度は、前年度に発足した「学園再建プロジェクト」が本格稼働し、経営基盤の抜本的な再構築において大きな成果を得た年度となった。進捗・達成状況の詳細は以下の通り。

(1) 財務基盤の健全化と収支構造の改善
令和 7 年度決算においては、学園再建プロジェクトによる不急な支出の抑制や固定費の見直しが奏功したことに加え、大型の寄付金等の効果もあり、経常収支差額において 2 億円以上の黒字を達成した。これにより、長年続いた収支マイナスの状況を脱し、中期目標である「2028 年度の収支均衡化」の前倒し達成に向けた確かな足掛かりを築くことができた。

(2) 学生募集における学園内連携とグループ経営効果
学園の各部門および各校間の連携を強化し、グループとしてのスケールメリットを活かした募集戦略を展開した。このグループ経営による連携効果により、通学生・

通信制ともに翌年度（2026 年度）の新入生は学園全体で昨年比約 10%増を確保できる見通しとなり、収益性を伴う質的転換へとフェーズを進めることができた。

(3) ICT 活用・教育 DX の進展

学習支援システム「KEISHIN.net」の全校導入に向けた基盤整備を推進した。データに基づく「学習のパーソナライズ化」により、学生一人ひとりに寄り添った指導体制を強化するとともに、将来的な人材・情報サービス事業への展開を見据えたプラットフォーム構築を加速させた。

(4) 人事制度の刷新と学園全体での統一運用

教職員のモチベーション向上と組織成長を目的に、人事評価制度の刷新と学園全体での統一を断行しました。これまで各校で異なっていた評価基準を一本化し、適切に運用を開始したことで、次年度以降の人材育成および戦略的な人員配置（適材適所）に向けた組織基盤が整った。

(5) 改正私立学校法への対応とガバナンス強化

令和 7 年 4 月施行の改正私立学校法に基づき、新たな「寄附行為」のもとで実効性のある理事会・評議員会体制を確立した。コンプライアンスの徹底と迅速な意思決定を両立させる経営体制を構築し、リスク管理マネージャー等を中心とした内部統制システムの運用を深化させた。

以上の通り、令和 7 年度は構造改革が具体的な数値成果（黒字化）として現れた年度となった。令和 8 年度は、これまでの基盤整備を「実行」に移し、人員強化・研修体系の構築を通じてさらなる組織力の向上を図る段階へと移行していく。

Ⅲ. 財務の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における財政状態を示すものです。

令和７年度末の資産合計は 11,283 百万円となり、前年度から 184 百万円増加しました。流動資産の増加などにより、資産規模は回復しています。

負債合計は 4,815 百万円とほぼ横ばいであり、資産増加に対して負債の増加は抑制されています。

基本金は当期組入等により 8,644 百万円となり、教育研究体制の整備が継続的に行われています。

資産の部　（単位：百万円）

科　　目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
有形固定資産	8,365	8,300	8,231	8,221	8,159
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	235	235	239	248	327
流動資産	3,567	3,377	2,899	2,630	2,797
資産の部合計	12,167	11,912	11,369	11,099	11,283

負債の部

科　　目	2021年度	2022年度	2022年度	2024年度	2024年度
固定負債	2,115	1,960	1,820	1,851	1,668
流動負債	3,016	3,184	3,022	2,959	3,147
負債の部合計	5,131	5,144	4,842	4,810	4,815

純資産の部

科　　目	2021年度	2022年度	2022年度	2024年度	2024年度
第１号基本金	7,365	7,587	7,795	7,955	8,311
第４号基本金	273	273	334	334	333
基本金合計	7,638	7,860	8,129	8,289	8,644
翌年度繰越収支差額	△ 602	△ 1,092	△ 1,602	△ 2,000	△ 2,177
純資産の部合計	7,036	6,768	6,527	6,289	6,468
負債及び純資産の部合計	12,167	11,912	11,369	11,099	11,283

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の活動に対応する収入及び支出の状況並びに基本金組入後の収支均衡の状況を示すものです。

令和 7 年度は、教育活動収支差額 301 百万円、教育活動外収支差額△20 百万円、特別収支差額△102 百万円となりました。この結果、基本金組入前当年度収支差額は 179 百万円の収入超過となり、前年度の支出超過（△238 百万円）から大きく改善しています。 教育活動収支の黒字化は、収入増加（特に寄付金）および費用の抑制によるものと考えられ、財務体質の改善が進んでいます。

（単位：百万円）

科目			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,435	3,497	3,618	3,651	3,696
		手数料	50	51	50	52	49
		寄付金	0	0	0	1	210
		経常費等補助金	111	91	97	158	270
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	83	141	165	126	146
		教育活動収入計	3,679	3,780	3,930	3,987	4,371
	支出	人件費	2,090	2,155	2,181	2,213	2,106
		教育研究経費	1,109	1,145	1,203	1,179	1,293
		管理経費	689	715	757	806	661
		徴収不能額等	8	5	7	2	10
		教育活動支出計	3,896	4,020	4,148	4,200	4,070
		教育活動収支差額	△ 217	△ 240	△ 218	△ 213	301
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0	0	0	4
		教育活動外収入計	0	0	0	0	4
	支出	借入金等利息	28	26	23	22	24
		教育活動外支出計	28	26	23	22	24
		教育活動外収支差	△ 28	△ 26	△ 23	△ 22	△ 20
経常収支差			△ 245	△ 266	△ 241	△ 235	281
特別収支	収入	資産売却差額	0	7	8	1	11
		特別収入計	0	7	8	1	11
	支出	資産処分差額	6	9	8	4	113
		特別支出計	6	9	8	4	113
	特別収支差額		△ 6	△ 2	0	△ 3	△ 102
［予備費］							
基本金組入前当年度収支差			△ 251	△ 268	△ 241	△ 238	179
基本金組入額合計			△ 273	△ 222	△ 268	△ 166	△ 351
当年度収支差額			△ 524	△ 490	△ 509	△ 404	△ 172
前年度繰越収支差額			△ 78	△ 602	△ 1,092	△ 1,601	△ 2,005
翌年度繰越収支差額			△ 602	△ 1,092	△ 1,601	△ 2,005	△ 2,177

（参考）

事業活動収入計	3,679	3,787	3,938	3,988	4,386
事業活動支出計	3,930	4,055	4,179	4,226	4,207

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容並びに、支払資金（現金預金）の収支の状況を明らかにするものです。

令和 7 年度における資金収入の部合計は、前年度繰越支払資金を含め 7,497 百万円となりました。主な収入は、学生生徒等納付金 3,696 百万円および前受金収入 2,597 百万円であり、引き続き安定した財源構成となっています。また、寄付金収入が増加していることも特徴です。

資金支出の部は、翌年度繰越支払資金 2,532 百万円を除くと 4,965 百万円となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は前年度より 105 百万円増加し、資金収支は改善に転じています。

収入の部　（単位：百万円）

科　　目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	3,435	3,497	3,618	3,651	3,696
手数料収入	50	51	50	52	49
寄付金収入	0	0	0	1	210
補助金収入	111	91	97	158	270
受取利息・配当金収入	0	0	0	1	4
雑収入	83	141	165	126	131
借入金等収入	0	0	0	200	0
前受金収入	2,614	2,764	2,599	2,522	2,597
その他の収入	759	714	738	705	852
資金収入調整勘定	△ 2,652	△ 2,693	△ 2,884	△ 2,747	△ 2,739
前年度繰越支払資金	3,660	3,333	3,156	2,727	2,427
収入の部合計	8,060	7,898	7,539	7,395	7,497

支出の部

科　　目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	2,083	2,141	2,183	2,208	2,115
教育研究経費支出	989	1,029	1,085	1,060	1,164
管理経費支出	666	690	731	780	633
借入金等利息支出	28	26	24	22	24
借入金等返済支出	167	167	164	152	164
施設関係支出	52	31	24	95	125
設備関係支出	72	31	22	42	95
資産運用支出	1	0	0	11	3
その他の支出	1,458	1,315	1,304	1,475	1,454
［予備費］					
資金支出調整勘定	△ 789	△ 688	△ 725	△ 877	△ 812
翌年度繰越支払資金	3,333	3,156	2,727	2,427	2,532
支出の部合計	8,060	7,898	7,539	7,395	7,497

4. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」に区分し、活動ごとの資金収支の状況を明らかにするものです。

令和７年度は、教育活動による資金収支について収入の増加が見られ、前年度に比べ改善傾向となっています。

施設整備等活動による資金収支については、施設関係支出 125 百万円および設備関係支出 95 百万円の投資を実施しており、引き続き施設設備整備に伴う資金支出が発生しています。

その他の活動による資金収支については、借入金返済支出 164 百万円が発生しており、財務体質の安定化に向けた返済が進められています。

これらの結果、全体として支払資金は増加に転じ、資金収支の改善が見られます。

（単位：百万円）

科　　目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,679	3,780	3,930	3,988	4,356
教育活動資金支出計	3,738	3,860	3,998	4,048	3,912
差引	△ 59	△ 80	△ 68	△ 60	444
調整勘定等	△ 2	98	△ 182	△ 230	33
教育活動資金収支差額	△ 61	18	△ 250	△ 290	477
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	123	62	46	137	220
差引	△ 123	△ 62	△ 46	△ 137	△ 220
調整勘定等	15	5	△ 38	69	△ 48
施設整備等活動資金収支差額	△ 108	△ 57	△ 84	△ 68	△ 268
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 169	△ 39	△ 334	△ 358	209
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	604	599	652	802	728
その他の活動資金支出計	762	737	747	744	832
差引	△ 158	△ 138	△ 95	58	△ 104
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 158	△ 138	△ 95	58	△ 104
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 327	△ 177	△ 429	△ 300	105
前年度繰越支払資金	3,660	3,333	3,156	2,727	2,427
翌年度繰越支払資金	3,333	3,156	2,727	2,427	2,532

5.　財務比率

財務比率は、貸借対照表や事業活動収支計算書などにより各比率を算出し、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、経営内容を分析するため計算した指標です。

≪事業活動収支計算書関係比率≫

（単位：%）

項　目	算　式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	人件費 / 経常収入	56.8%	57.0%	55.5%	55.5%	48.0%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	30.1%	30.3%	30.6%	29.6%	29.7%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	18.7%	18.9%	19.3%	20.2%	15.2%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	93.4%	92.3%	92.1%	91.5%	84.8%
減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	3.6%	3.5%	3.7%	3.5%	3.9%
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-6.7%	-7.0%	-6.2%	-5.9%	6.4%

≪貸借対照表関係比率≫

（単位：%）

項　目	算　式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	57.8%	56.8%	57.4%	56.7%	57.3%
前受金保有比率	現金預金 / 前受金	125.9%	112.6%	104.2%	96.2%	97.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	118.3%	106.1%	95.9%	88.9%	88.9%
負債率	総負債－前受金 / 総資産	20.4%	19.6%	19.6%	20.6%	19.7%

≪活動区分資金収支計算書関係比率≫

（単位：%）

項　目	算　式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	202５年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	-1.7%	0.5%	-6.4%	-7.2%	11.0%

以上

1. 令和8年4月度 入学者数報告（令和7年度の活動により集めることができた入学者）

令和8年5月1日現在

1）日本福祉教育専門学校

学科	昼夜	定員 A	令和8年度 入学者数 B	令和8年度 定員充足率 B/A	令和7年度 入学者数 C	入学者数 前年比 B/C
介護福祉学科	昼間	80	97	121.3%	91	106.6%
社会福祉士養成学科	昼間	80	82	102.5%	83	98.8%
社会福祉士養成科	夜間	80	58	72.5%	62	93.5%
精神保健福祉士養成学科	昼間	80	86	107.5%	64	134.4%
言語聴覚療法学科	昼間	78	59	75.6%	68	86.8%
通学 計		398	382	96.0%	368	103.8%
社会福祉士養成通信課程	通信	300	245	81.7%	208	117.8%
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信	200	178	89.0%	153	116.3%
精神保健福祉士養成通信課程短期	通信	250	259	103.6%	308	84.1%
通信 計		750	682	90.9%	669	101.9%
合計		1,148	1,064	92.7%	1,037	102.6%

2）日本リハビリテーション専門学校

理学療法学科	昼間	40	45	112.5%	68	66.2%
理学療法学科	夜間	40	38	95.0%	30	126.7%
作業療法学科	昼間	35	27	77.1%	22	122.7%
作業療法学科	夜間	35	21	60.0%	21	100.0%
合計		150	131	87.3%	141	92.9%

3）日本児童教育専門学校

総合子ども学科	昼間	40	31	77.5%	31	100.0%
保育福祉科　昼間コース	昼間	120	119	99.2%	131	90.8%
保育福祉科　夜間主コース	夜間	80	65	81.3%	33	197.0%
合計		240	215	89.6%	195	110.3%

4）日本医専

柔道整復学科	昼間	60	36	60.0%	53	67.9%
柔道整復学科	夜間	60	54	90.0%	47	114.9%
鍼灸学科	昼間	90	98	108.9%	71	138.0%
鍼灸学科	夜間	90	98	108.9%	71	138.0%
合計		300	286	95.3%	242	118.2%
専門学校 合計（除く通信課程）		1,088	1,014	93.2%	946	107.2%
専門学校 合計（含む通信課程）		1,838	1,696	92.3%	1,615	105.0%

5）東京保健医療専門職大学

理学療法学科	昼間	80	92	115.0%	68	135.3%
作業療法学科	昼間	80	39	48.8%	28	139.3%
合計		160	131	81.9%	96	136.5%
学園 合計（除く通信課程）		1,248	1,145	91.7%	1,042	109.9%
学園 合計（含む通信課程）		1,998	1,827	91.4%	1,711	106.8%

2. 令和8年4月度 総在籍者数報告

令和8年5月1日現在

1) 日本福祉教育専門学校

学科	昼夜	総定員 A	令和8年度 1年	2年	3年	4年	合計 B	定員充足率 B/A	令和7年度 定員充足率 B/A
介護福祉学科	昼間	160	97	84			181	113.1%	105.0%
社会福祉士養成学科	昼間	80	82				82	102.5%	103.8%
社会福祉士養成科	夜間	80	58				58	72.5%	77.5%
精神保健福祉士養成学科	昼間	80	88				88	110.0%	81.3%
言語聴覚療法学科	昼間	156	64	59			123	78.8%	90.4%
通学計		556	389	143			532	95.7%	87.6%
社会福祉士養通信課程	通信	600	245	205			450	75.0%	77.0%
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信	400	179	152			331	82.8%	70.5%
精神保健福祉士短期養成通信課程短期	通信	300	259				259	86.3%	124.0%
通信計		1,300	683	357	0	0	1,040	80.0%	84.3%
総合計		1,856	1,072	500	0	0	1,572	84.7%	85.4%

2) 日本リハビリテーション専門学校

理学療法学科	昼間	280	45	59	65	59	228	81.4%	89.3%
理学療法学科	夜間	160	40	29	28	26	123	76.9%	70.0%
作業療法学科	昼間	140	27	21	31	21	100	71.4%	71.4%
作業療法学科	夜間	140	26	17	18	13	74	52.9%	48.6%
合計		720	138	126	142	119	525	72.9%	73.6%

3) 日本児童教育専門学校

総合子ども学科	昼間	120	31	29	33		93	77.5%	65.8%
保育福祉科　昼間コース	昼間	240	120	119			239	99.6%	97.1%
保育福祉科　夜間主コース	夜間	160	66	37			103	64.4%	50.0%
合計		520	217	185	33	0	435	83.7%	75.4%

4) 日本医専

柔道整復学科	昼間	180	36	49	42		127	70.6%	80.0%
柔道整復学科	夜間	180	55	49	52		156	86.7%	79.4%
鍼灸学科	昼間	210	100	67	61		228	108.6%	112.8%
鍼灸学科	夜間	210	99	69	59		227	108.1%	111.7%
合計		780	290	234	214	0	738	94.6%	96.0%

※専門学校合計※

合計(除く通信課程)		2,576	1,034	688	389	119	2,230	86.6%	83.6%
合計(含む通信課程)		3,876	1,717	1,045	389	119	3,270	84.4%	83.8%

5) 東京保健医療専門職大学

理学療法学科	昼間	320	99	58	64	63	284	88.8%	86.9%
作業療法学科	昼間	320	40	31	22	50	143	44.7%	49.1%
合計		640	139	89	86	113	427	66.7%	68.0%

※学園合計※

合計(除く通信課程)		3,216	1,173	777	475	232	2,657	82.6%	80.5%
合計(含む通信課程)		4,516	1,856	1,134	475	232	3,697	81.9%	81.6%

3. 令和7年度 退学者数・除籍者数報告

令和8年5月1日現在

1) 日本福祉教育専門学校

学科	昼夜	令和7年度 目標	在籍者数 A	退学者数 B	除籍者数 C	退学率 B/A	退学・除籍率 (B+C/A)	令和6年度 退学・除籍率 (B+C/A)
介護福祉学科	昼間	4.2%	168	5	3	3.0%	4.8%	4.7%
社会福祉士養成学科	昼間	1.2%	83	1	0	1.2%	1.2%	1.2%
社会福祉士養成科	夜間	3.2%	62	1	0	1.6%	1.6%	4.3%
精神保健福祉士養成学科	昼間	4.6%	65	4	0	6.2%	6.2%	9.0%
精神保健福祉士養成科	夜間	5.3%	38	4	1	10.5%	13.2%	10.7%
言語聴覚療法学科	昼間	5.0%	141	6	0	4.3%	4.3%	6.3%
合計		3.9%	557	21	4	3.8%	4.5%	5.5%

2) 日本リハビリテーション専門学校

理学療法学科	昼間	4.8%	250	21	0	8.4%	8.4%	7.2%
理学療法学科	夜間	4.5%	112	5	1	4.5%	5.4%	4.4%
作業療法学科	昼間	5.0%	100	4	1	4.0%	5.0%	6.7%
作業療法学科	夜間	4.4%	68	2	0	2.9%	2.9%	2.8%
合計		4.7%	530	32	2	6.0%	6.4%	5.9%

3) 日本児童教育専門学校

総合子ども学科	昼間	7.9%	79	3	0	3.8%	3.8%	6.7%
保育福祉科　昼間コース	昼間	3.6%	236	16	5	6.8%	8.9%	4.5%
保育福祉科　夜間主コース	夜間	5.6%	80	2	0	2.5%	2.5%	5.6%
合計		4.9%	395	21	5	5.3%	6.6%	5.2%

4) 日本医学柔整鍼灸専門学校

柔道整復学科	昼間	4.9%	144	7	0	4.9%	4.9%	9.2%
柔道整復学科	夜間	4.9%	144	5	0	3.5%	3.5%	4.1%
鍼灸学科	昼間	4.0%	201	8	0	4.0%	4.0%	4.1%
鍼灸学科	夜間	4.0%	199	4	0	2.0%	2.0%	2.5%
合計		4.4%	688	24	0	3.5%	3.5%	4.7%

5) 東京保健医療専門職大学

理学療法学科	昼間	5.0%	278	17	0	6.1%	6.1%	5.9%
作業療法学科	昼間	4.5%	157	14	0	8.9%	8.9%	4.4%
合計		4.8%	435	31	0	7.1%	7.1%	5.3%

学園 合計		5.0%	2,605	129	11	5.0%	5.4%	5.3%

4. 令和7年度 国家試験合格者数

令和7年3月31日現在

1) 日本福祉教育専門学校

学科	昼夜	資格名	令和7年度 受験者数 A	令和7年度 合格者数 B	令和7年度 合格率 B/A	令和7年度 全国平均	令和6年度 合格率 C
介護福祉学科(日本人)	昼間	介護福祉士	28	28	100.0%	95.1%	100.0%
介護福祉学科(留学生)	昼間	介護福祉士	48	26	54.2%	34.5%	71.9%
社会福祉士養成学科	昼間	社会福祉士	82	80	97.6%	60.7%	97.5%
社会福祉士養成科	夜間	社会福祉士	61	53	86.9%	60.7%	100.0%
精神保健福祉士養成学科	昼間	精神保健福祉士	59	57	96.6%	78.2%	97.1%
精神保健福祉士養成科	夜間	精神保健福祉士	33	29	87.9%	78.2%	96.0%
言語聴覚療法学科	昼間	言語聴覚士	71	49	69.0%	66.4%	87.1%
社会福祉士養成通信課程	通信	社会福祉士	214	186	86.9%	60.7%	81.7%
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信	精神保健福祉士	92	77	83.7%	78.2%	87.0%
精神保健福祉士養成通信課程短期	通信	精神保健福祉士	292	278	95.2%	78.2%	88.9%

2) 日本リハビリテーション専門学校

理学療法学科	昼間	理学療法士	44	40	90.9%	89.7%	94.4%
理学療法学科	夜間	理学療法士	24	18	75.0%	91.2%	84.6%
作業療法学科	昼間	作業療法士	21	18	85.7%	89.7%	87.9%
作業療法学科	夜間	作業療法士	14	13	92.9%	91.2%	81.8%

3) 日本医専

柔道整復学科	昼間	柔道整復師	45	32	71.1%	71.5%	37.8%
柔道整復学科	夜間	柔道整復師	39	27	69.2%	71.5%	60.0%
鍼灸学科	昼間	はり師	65	50	76.9%	67.2%	78.9%
鍼灸学科	昼間	きゅう師	65	51	78.5%	70.5%	75.4%
鍼灸学科	夜間	はり師	65	55	84.6%	67.2%	84.1%
鍼灸学科	夜間	きゅう師	65	55	84.6%	70.5%	84.1%

4) 東京保健医療専門職大学

理学療法学科	昼間	理学療法士	68	54	79.4%	94.9%	80.9%
作業療法学科	昼間	作業療法士	38	33	86.8%	96.6%	81.0%

5. 令和7年度 資格取得者数

令和7年3月31日現在

1) 日本児童教育専門学校

資格名	令和7年度 対象者数 A	令和7年度 取得者数 B	令和7年度 取得率 B/A	令和6年度 取得率 C
保育士	136	136	100.0%	97.3%
幼稚園教諭二種	12	8	66.7%	74.1%

6. 令和6年度 就職者数・就職率

令和7年3月31日現在

学校名	令和7年度 就職希望者数 A	令和7年度 就職者数 B	令和7年度 就職率 B/A	令和6年度 就職率 C
1) 日本福祉教育専門学校	356	295	82.9%	97.1%
2) 日本リハビリテーション専門学校	88	88	100.0%	96.1%
3) 日本児童教育専門学校	136	134	98.5%	100.0%
4) 日本医学柔整鍼灸専門学校	213	194	91.1%	92.8%
5) 東京保健医療専門職大学	90	90	100.0%	100.0%